

## 令和4年度 決算報告書

1. 正味財産増減計算書
2. 貸借対照表
3. 財務諸表に対する注記



正味財産増減計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度(R4)	前年度(R3)	差額	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1,999	1,999	0	
②特定資産運用益	2,905	1,591	1,314	
③事業収入	1,081,250,678	813,828,854	267,421,824	
④受取寄付金	6,422,400	0	6,422,400	
⑤雑収益	331,321	340,450	-9,129	
受取利息	978	2,211	-1,233	
受取配当金	300,000	300,000	0	
雑収益	30,343	38,239	-7,896	
経常収益計	1,088,009,303	814,172,894	273,836,409	
(2) 経常費用				
①事業費	1,062,086,218	765,951,554	296,134,664	
役員報酬	54,638,792	51,892,650	2,746,142	
給料手当	200,055,977	181,643,583	18,412,394	
賞与引当金繰入額	45,540,511	47,025,656	-1,485,145	
退職給付費用	22,167,310	12,368,317	9,798,993	
法定福利費	35,903,086	32,066,347	3,836,739	
福利厚生費	3,139,325	2,156,306	983,019	
交通費	30,706,065	18,284,990	12,421,075	
通信費	13,256,443	3,510,711	9,745,732	
事務用消耗品費	15,795,596	13,323,075	2,472,521	
業務委託費	316,783,496	233,377,213	83,406,283	
研究開発費	32,754,603	37,697,559	-4,942,956	
会場費	5,644,756	3,048,885	2,595,871	
諸謝金	29,652,011	32,157,011	-2,505,000	
資料費	6,433,839	3,594,010	2,839,829	
印刷費	7,100,612	6,843,145	257,467	
家賃共益費	32,557,586	30,483,657	2,073,929	
諸会費	1,348,613	1,437,398	-88,785	
会議費	521,181	389,243	131,938	
広報費	3,062,810	5,946,527	-2,883,717	
補助金	135,576,227	0	135,576,227	
交際費	1,665,163	789,594	875,569	
租税公課	10,087,767	586,755	9,501,012	
減価償却費	13,462,067	9,525,322	3,936,745	
雑給	34,319,772	25,946,275	8,373,497	
雑費	9,860,178	11,857,325	-1,997,147	
②管理費	15,058,501	12,203,659	2,854,842	
役員報酬	4,203,875	4,207,350	-3,475	
給料手当	5,175,779	3,845,586	1,330,193	
賞与引当金繰入	1,235,521	1,235,442	79	
退職給付費用	720,557	447,109	273,448	
法定福利費	732,716	654,415	78,301	
福利厚生費	64,068	44,006	20,062	
交通費	93,969	84,503	9,466	
通信費	71,794	40,671	31,123	
事務用品費	241,598	176,129	65,469	
業務委託費	266,578	215,299	51,279	
家賃共益費	596,805	581,540	15,265	
諸会費	15,051	17,739	-2,688	
会議費	806,652	41,962	764,690	
広報費	3,245	1,457	1,788	
交際費	319,866	121,476	198,390	
租税公課	4,474	5,995	-1,521	
減価償却費	44,426	32,845	11,581	
雑給	341,798	332,472	9,326	
雑費	119,729	117,663	2,066	
経常費用計	1,077,144,719	778,155,213	298,989,506	
評価損益等調整前当期経常増減額	10,864,584	36,017,681	-25,153,097	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	10,864,584	36,017,681	-25,153,097	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	10,864,584	36,017,681	-25,153,097	
法人税、住民税及び事業税	9,416,500	9,669,800	-253,300	
当期一般正味財産増減額	1,448,084	26,347,881	-24,899,797	
一般正味財産期首残高	559,661,396	533,313,515	26,347,881	
一般正味財産期末残高	561,109,480	559,661,396	1,448,084	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	136,250,000	136,250,000	0	
指定正味財産期末残高	136,250,000	136,250,000	0	
III 正味財産期末残高	697,359,480	695,911,396	1,448,084	

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度(R4)	前年度(R3)	差額
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	89,459,210	60,678,969	28,780,241
未収入金	719,943,287	490,563,003	229,380,284
前払費用	6,407,446	19,712,211	-13,304,765
その他流動資産	12,240	0	12,240
流動資産合計	815,822,183	570,954,183	244,868,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
投資有価証券	36,250,000	36,250,000	0
基本財産合計	136,250,000	136,250,000	0
(2) 特定資産			
施設拡充積立資金	0	157,000,000	-157,000,000
スマート物流データ連携事業 サービス機能高度化積立資金	66,000,000	0	66,000,000
オンライン配信設備資金	1,000,000	0	1,000,000
スマートフードチェーン推進積立資金	65,000,000	0	65,000,000
オフィス環境改善資金	25,000,000	0	25,000,000
退職給付引当預金	120,216,683	99,656,816	20,559,867
特定資産合計	277,216,683	99,656,816	177,559,867
(3) その他固定資産			
建物付属設備	3,563,367	4,014,151	-450,784
什器備品	7,865,905	7,596,722	269,183
建設仮勘定	0	792,000	-792,000
無形固定資産	33,084,964	30,673,091	2,411,873
電話加入権	4,011,601	4,011,601	0
敷金	10,012,200	10,012,200	0
保証金	352,000	0	352,000
投資有価証券	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	60,890,037	59,099,765	1,790,272
固定資産合計	474,356,720	295,006,581	179,350,139
<b>資産合計</b>	<b>1,290,178,903</b>	<b>865,960,764</b>	<b>424,218,139</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	178,278,500	159,008,255	19,270,245
未払消費税等	21,242,500	7,269,100	13,973,400
未払法人税等	9,416,500	9,669,800	-253,300
賞与引当金	46,776,032	48,261,098	-1,485,066
前受金	3,767,500	0	3,767,500
短期借入金	210,000,000	0	210,000,000
その他流動負債	3,121,708	3,184,299	-62,591
流動負債合計	472,602,740	227,392,552	245,210,188
2. 固定負債			
退職給付引当金	120,216,683	99,656,816	20,559,867
固定負債合計	120,216,683	99,656,816	20,559,867
<b>負債合計</b>	<b>592,819,423</b>	<b>327,049,368</b>	<b>265,770,055</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	136,250,000	136,250,000	0
指定正味財産合計	136,250,000	136,250,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 136,250,000)	( 136,250,000)	0
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	0
2. 一般正味財産	561,109,480	559,661,396	1,448,084
一般正味財産合計	561,109,480	559,661,396	1,448,084
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	0
(うち特定資産への充当額)	( 157,000,000)	( 157,000,000)	0
<b>正味財産合計</b>	<b>697,359,480</b>	<b>695,911,396</b>	<b>1,448,084</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,290,178,903</b>	<b>1,022,960,764</b>	<b>267,218,139</b>

【財務諸表に対する注記】

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

2 重要な会計方針

当財務諸表は、公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せとして平成16年に改正された公益法人会計基準(以下、「平成16年改正基準」という。)を適用している。

①固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・法人税法に定める定率法によっている。

無形固定資産・・・法人税法に定める定額法によっている。

②引当金の計上基準

賞与引当金・・・役員、職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金・・・役員、職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券	36,250,000	0	0	36,250,000
小計	136,250,000	0	0	136,250,000
特定資産				
施設拡充積立資金	157,000,000	0	157,000,000	0
スマート物流データ連携事業 サービス機能高度化積立資金	0	66,000,000	0	66,000,000
オンライン配信設備資金	0	1,000,000	0	1,000,000
スマートフードチェーン推進積立資金	0	65,000,000	0	65,000,000
オフィス環境改善資金	0	25,000,000	0	25,000,000
退職給付引当預金	99,656,816	22,887,867	2,328,000	120,216,683
小計	256,656,816	179,887,867	159,328,000	277,216,683
合計	392,906,816	179,887,867	159,328,000	413,466,683

注:当期に従前の施設拡充積立資金を廃止し新たな資金取得資金の積立を実施している

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	0
投資有価証券	36,250,000	36,250,000	0	0
小計	136,250,000	136,250,000	0	0
特定資産				
スマート物流データ連携事業 サービス機能高度化積立資金	66,000,000	0	66,000,000	0
オンライン配信設備資金	1,000,000	0	1,000,000	0
スマートフードチェーン推進積立資金	65,000,000	0	65,000,000	0
オフィス環境改善資金	25,000,000	0	25,000,000	0
退職給付引当預金	120,216,683	0	0	120,216,683
小計	277,216,683	0	157,000,000	120,216,683
合計	413,466,683	136,250,000	157,000,000	120,216,683

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	18,232,872	14,669,505	3,563,367
什器備品	30,320,494	22,454,589	7,865,905
無形固定資産	61,593,269	28,508,305	33,084,964
合計	110,146,635	65,632,399	44,514,236

7 保証債務等の偶発債務

該当なし

8 関連当事者との取引の内容

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

【附属明細書】

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略。

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	48,216,098	46,776,032	48,216,098	46,776,032
退職給付引当金	99,656,816	22,887,867	2,328,000	120,216,683

上記は、当公益財団の令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の決算報告書であります。

令和5年5月23日

公益財団法人 流通経済研究所  
理事長 青山 繁 弘

（謄本）

監 査 報 告 書

公益財団法人 流通経済研究所  
理事長 青山 繁 弘 殿

令和5年5月11日

公益財団法人 流通経済研究所

監 事 稲垣 稔 印  
監 事 林 孝悦 印

私たちは、当財団の令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告致します。

1. 監査の方法の概要

- （1）会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討致しました。
- （2）業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- （1）貸借対照表、正味財産増減計算書、計算書類に対する注記、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- （2）事業報告書の内容は真実であると認めます。
- （3）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

